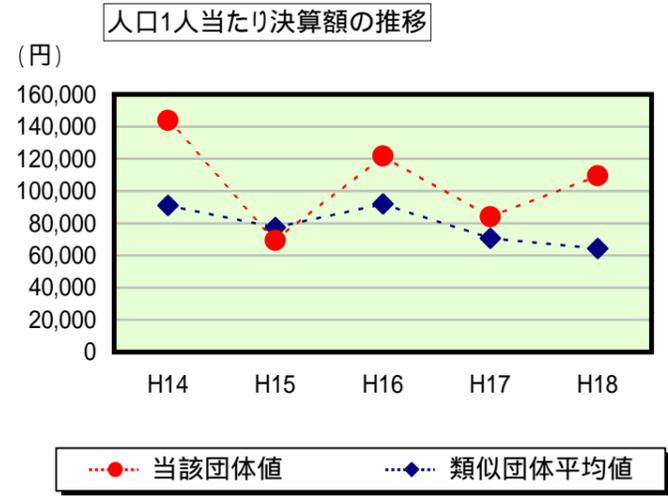


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



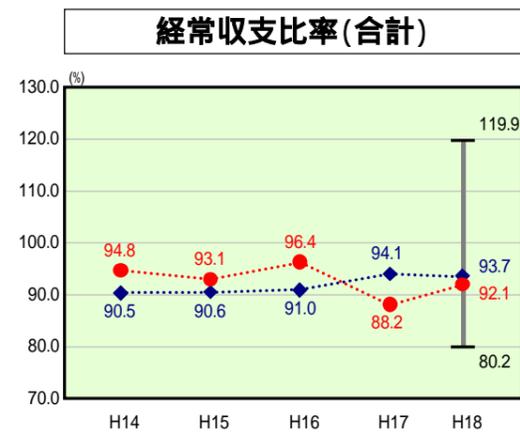
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,408,509	143,825	79.0	90,977	10.9	89.9
うち単独分	1,095,250	46,215	22.0	47,608	18.0	40.0
H15	1,635,473	69,350	51.8	77,376	14.9	36.9
うち単独分	858,182	36,390	21.3	38,485	19.2	2.1
H16	5,137,388	121,707	75.5	91,991	18.9	56.6
うち単独分	2,259,566	53,530	47.1	54,171	40.8	6.3
H17	3,498,009	83,903	31.1	70,563	23.3	7.8
うち単独分	1,907,339	45,749	14.5	38,225	29.4	14.9
H18	4,499,631	109,387	30.4	64,305	8.9	39.3
うち単独分	2,431,153	59,102	29.2	34,136	10.7	39.9
過去5年間平均	3,635,802	105,634	20.4	79,042	7.8	28.2
うち単独分	1,710,298	48,197	12.5	42,525	7.3	19.8

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 長門市

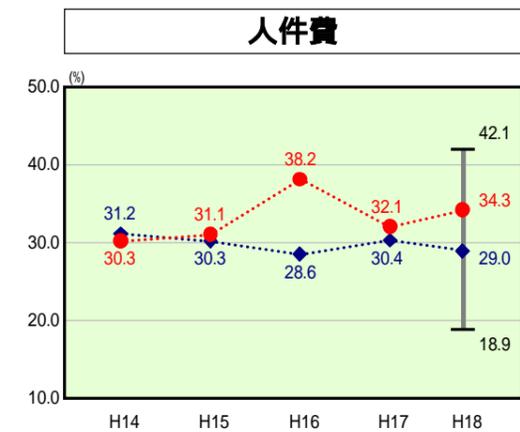
## 経常収支比率の分析



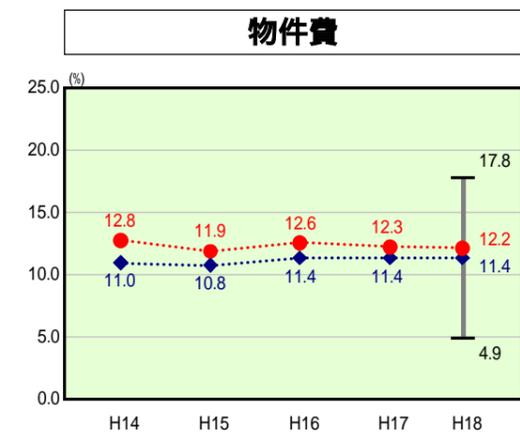
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	41,135人(H19.3.31現在)
面積	357.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,619,235千円
歳出総額	22,270,078千円
実質収支	305,865千円

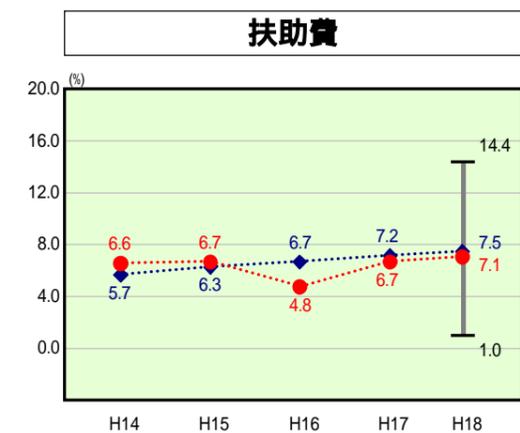
H18類似団体内順位 52/132  
全国市町村平均 90.3  
山口県市町村平均 91.4



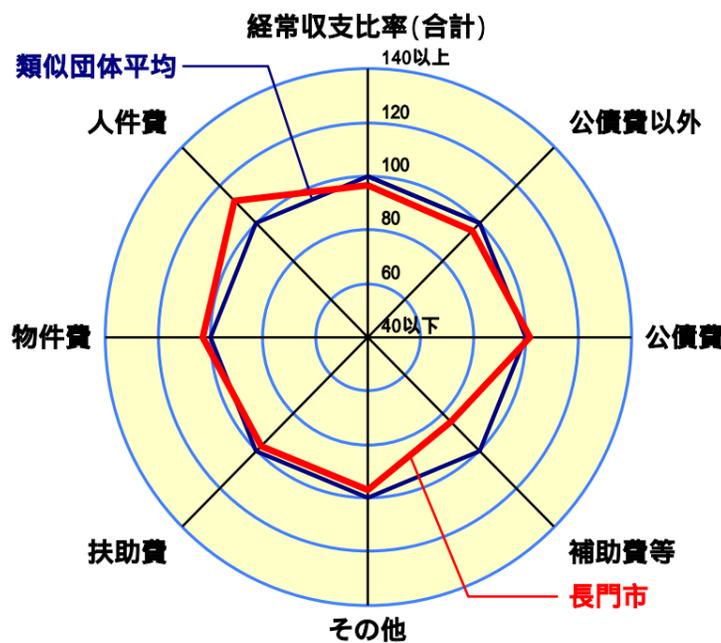
H18類似団体内順位 111/132  
全国市町村平均 28.2  
山口県市町村平均 30.1



H18類似団体内順位 78/132  
全国市町村平均 12.9  
山口県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 71/132  
全国市町村平均 8.6  
山口県市町村平均 8.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

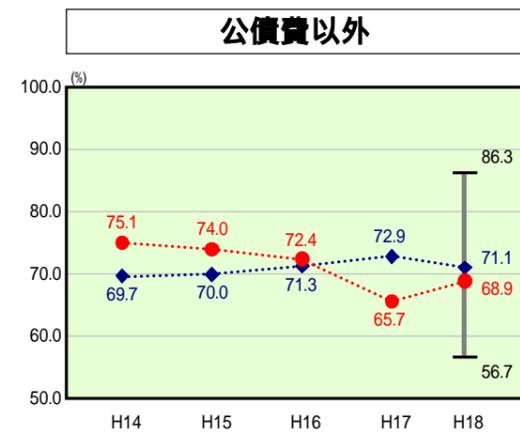
**人件費:**  
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高いのは、人口一人当たりの職員数や職員の年齢構成がM字型で団塊の世代の中心として50歳代に山があり平均給与を押し上げる結果となっているからである。今後は、集中改革プランに基づき、平成17年4月1日基準から10年間で100人(16.2%)の削減を行なう目標を立てており、集中改革プラン初年度(平成18年度)は、10人削減の計画に対し、勤怠による早期退職者の増加により27人の減となり、進捗率は54%となっている。今後も計画前倒しによる適正な定員管理に努めていく。

**物件費:**  
市の区域面積が比較的広く、また合併当初においては旧1市3町の庁舎を総合支所として存続し、旧市町内での他の公共施設の整理・統合ができず、老朽化した施設をそのまま存続させてきたため全体として各施設のランニングコストが高止まりしている。今後は学校、保育園等の統廃合や老朽化した施設の整理、処分を行い効率的な経営を目指す。

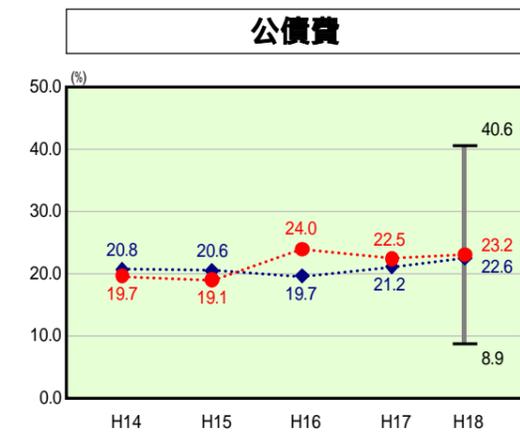
**補助費等:**  
平成16年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、合併により以前一部事務組合で行っていた消防及び清掃業務の一部を直営で行なうこととなったため負担金等を中心とする補助費から直接人件費へと移行したためである。現在集中改革プランの補助金の見直しとしてまず「補助金の管理シート」による現状分析を行い、類似団体平均に比べて高くなっている補助交付金を削減する方向で平成19年度に団体運営補助金の一律10%カットを行なうこととしている。今後は平成18年度に策定した補助金の交付に関する基準により毎年度見直しすることとし、予算編成方針に位置付けていくこととする。

**公債費:**  
平成17年3月22日の合併前後に建設事業の集中投資が行なわれたため概ね2年後の平成18年度から起債償還元金の返済が始まっており、公債費が増加し財政を非常に硬直化させている。また合併前に借り入れた銀行等引受け債のうち民間融資が最長で10年となっており当初の起債許可・同意の許容範囲で償還を実施しながら、公債費負担の経年間の平準化を行なうこととする。また、今後は既往年度発行債の後年度の公債費負担の水準を動機しながら、新市建設計画で位置付けられている事業の選択を行い、優先順位を付けて可能な範囲で通常分の普通建設事業費を削減し、新発市債の発行を抑制しながら今後予定されている合併の主要プロジェクト(ごみ焼却場建設、給食センター建設、小学校改築)に対応可能な「将来を見据えた財政基盤」の確立に向けての環境を整えていくこととする。

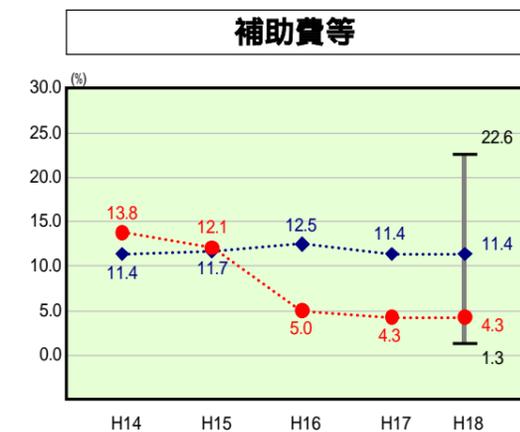
**普通建設事業費:**  
決算額は、平成14年度以降拡張と収束を交互に繰り返して、拡張年度には普通建設事業費の人口一人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。平成17年3月22日の合併から3年間で旧1市3町間の生活関連社会資本整備の均衡を図るための集中投資を行なったことに伴い、後年度の市債の償還元金が増加することとなった。今後は身の丈にあった財政規模を目指し、市税及び交付税を中心とした自主財源の収入に見合った普通建設事業費を確保し、選択と集中による事務事業の見直しを行い、普通建設事業費の適正規模及び通常債の新発市債を当該年度の償還元金以内に抑制するプライマリーバ



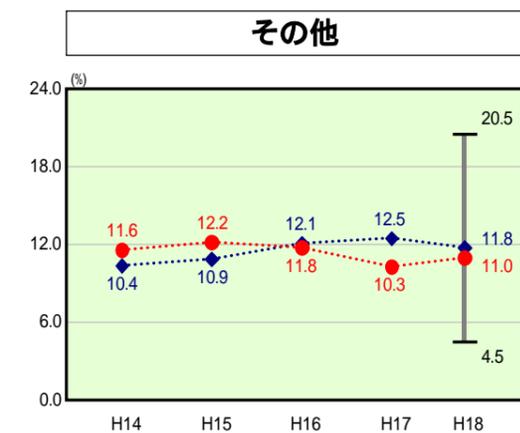
H18類似団体内順位 43/132  
全国市町村平均 70.5  
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 83/132  
全国市町村平均 19.8  
山口県市町村平均 21.4



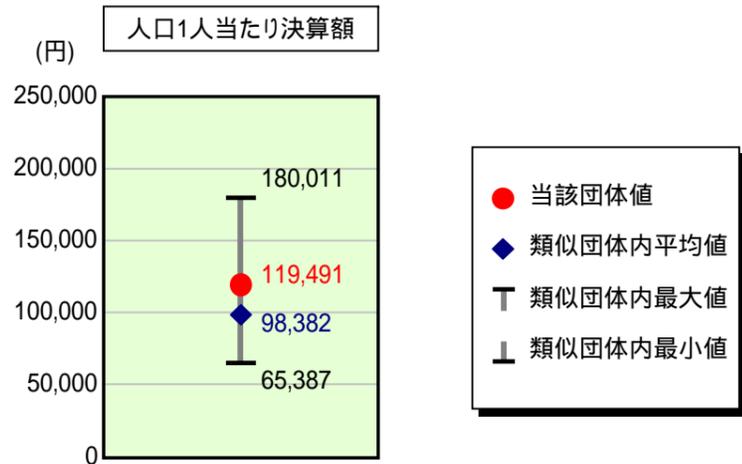
H18類似団体内順位 9/132  
全国市町村平均 10.2  
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 46/132  
全国市町村平均 10.6  
山口県市町村平均 13.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



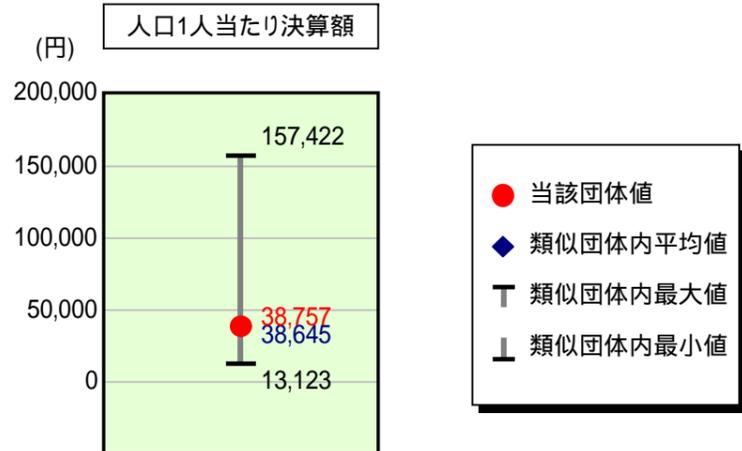
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,330,492	129,585	88,044	47.2
賃金(物件費)	186,745	4,540	4,518	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	30,289	736	10,189	92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,017	2,602	3,339	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,609	4,099	1,951	110.1
退職金	907,886	22,071	10,172	117.0
合計	4,915,266	119,491	98,382	21.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.74	9.60	3.14
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,008,568	73,139	60,200	21.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	796,585	19,365	13,851	39.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,322	129	4,358	97.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	191,385	4,653	2,323	100.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,295	31	42	26.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,408,905	58,561	42,157	38.9
合計	1,594,250	38,757	38,645	0.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

